

元山源興学校の設立と変容について

—日本外務省外交史料館所蔵「日本語教授ノ為メ創立セラレタル元山源興学校ニ補助金下附ノ件」の分析を中心に—

黄 雲*

(e-mail : hwangwoon@hanmail.net)

<目 次>

- | | |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. はじめに | 4. 元山源興学校の創立と変容 |
| 2. 先行研究 | 41. 元山源興学校の創立 |
| 3. 「日本語教授ノ為メ創立セラレタル元山源興学校ニ補助金下附ノ件」の概要 | 42. 元山源興学校の教育 |
| | 43. 元山源興学校の財政 |
| | 44. 元山源興学校の変容 |
| | 5. おわりに |

キーワード：開化期(Korean Enlightenment Period), 近代教育(modern education), 元山(Wonsan), 日本外務省外交史料館(Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan), 源興学校(Wonheung School), 日語学校(Japanese language school)

1. はじめに

本研究では、日本外務省外交史料館で所蔵している『韓国(朝鮮)ニ於ケル学校関係雑件(補助金支出之件)』¹⁾の分析を中心に、開化期元山に設立された源興学校について考察する。

韓国は1876年2月、日本との朝日修好通商条約(江華条約)をはじめとして、1882年以降にはアメリカ・ロシア・清・ヨーロッパ諸国と修好通商条約を結び、国際世界との交流を開始した。この朝日修好通商条約により、1876年10月に釜山、1880年5月に元山、1883

* 大田大学校、講師、日本語教育学

1) 以下、本文においては『学校関係雑件』と表記する。

年1月には仁川が開港された。開港以前においては元山津と呼ばれ、一魚村に過ぎなかった元山であるが²⁾、開港とともに近代都市として生まれ変わり、韓国近代私立学校の嚆矢となる元山学舎(1883年設立)が設立されるなど様々な面で変化が起きた。

韓国における近代日本語教育の歴史は、官立主導によって首都圏からスタートした日語学堂(1891年設立)が嚆矢とされていたが、黄雲(2015:228)では、韓国における日本語教育は日語学堂の成立より早い時期に民間人主導で開港地から始まり、日本・日本人の働きが多かったものの、その採択においては学習主体である韓国・韓国人の自主的判断によるものであったと論じている。源興学校は、韓国で二番目として開港した元山に、1899年、民間人であった近藤範治により設立された教育機関であり、黄雲(2015:228)で述べられた韓国における近代初期日本語教育の特徴を持っているとみられる。

日本の代表的な韓国日本語教育史研究者である稲葉継雄(1990:63)が「旧韓末日語学校の全体像への接近を試みたものとして渡辺学の先行研究の他に見るべきものはなく、とくに韓国人研究者の間では、日語学校の存在は奇妙なほどに軽視されている」と述べているように、近代韓国で行われた日本語教育についての先行研究はあまり行われていなかった。最近、韓国研究者により近代教育に関する研究が行われはじめているが、近代初期については関連資料の不足が課題となっている。よって本研究では、元山源興学校の直接的な記録である外交史料の検討を通じ、近代初期、開港地で民間人主導で行われた日本語教育の様子を窺いたい。

韓国における近代教育、特に日本語教育を行った教育機関については、設立主体、設立目的、教育内容などにより、学校の性格が分類され、考察が行われてきた。しかし、近代の教育機関においては、設立後、変化を重ねていく様子もよくみられる。

一例として、1895年設立の釜山開成学校は、韓国の民間有志により私立学校として設立されたが、1897年に政府の認可を受け、韓国公立釜山開成学校になった。また、1907年には、政府から官立への移管を勧められたが、これを断り、釜山開成日語学校と名前を変え、私立学校に戻ったが、次第に経営難に陥り、政府に学校を献納するようになる。当初は、「民族の自主的開化」を目指した韓国人の努力により設立された釜山開成学校であるが、財政上の都合によって官公立化されるとともに日本側の役割が大きくなり、後には植民地教育の布石という評価を避けられなかった。

韓国の近代教育機関についての研究においては、設立時期或はある特定時期の状況

2) 元山府(1926)『(日本海の商港)元山』元山府、p.22.

だけではなく、各々の学校が時代の流れによって変化していく様子に注目すべきであると考えられる。

以上を踏まえ、本稿では、元山源興学校の実状を明らかにし、近代韓国における私立学校の設立と変容の一端について考察する。

2. 先行研究

元山源興学校に関する先行研究は、稲葉(1997)が唯一であるが³⁾、同論文では研究背景について以下のように記している⁴⁾。

(前略)

(源興学校は) 数ある日語学校の中でも有名な部類に属する学校である。それは、設立者近藤範治が妻淑子と二人三脚で、一時は淑子がひとりで、学校をもちたてたことによるところが大きい。日語学校の運営に女性が携わった例は極めて稀で、他には光州実業学校の奥村五百子がいるぐらいのものである。このように源興学校は、有名かつ特異な存在であったにも拘らずこれまで全く研究されておらず、断片的な資料が残されているに過ぎない。本稿は、それらの断片資料を繋ぎ合わせながら源興学校の全体像に接近しようとする初の試みである。

稲葉(1997)は、『教育実験界』および『東亜同文会報告』の記録を中心に元山源興学校の沿革と教育について考察し、源興学校が名を成したのは、近藤夫婦の語学力が大きな要因であったこと、また、源興学校の教育の成果は、生徒の生活指導面において顕著であったことなどを明らかにした。しかし、同書では「初期の状況については、これ（『教育実験界』、1906年4月）以外に資料がない」(p.93.)、「教育内容に関する情報は多くない」(p.95.)と述べられていることから、稲葉自身も元山源興学校に関する資料が多くないことを残念に思っていたと考えられる。

稲葉(1997:9)は、「旧韓国の教育を官公立学校・民族系私立学校・キリスト教学校の3本柱によって把握してきた従来の枠組みに「日語学校」という新しい要素を加味しようとする

3) 稲葉(1997)の元山源興学校に関する部分は、稲葉継雄(1989)を再編成したものである。

4) 稲葉継雄(1997)『旧韓末「日語学校」の研究』九州大学出版会、pp.258-259.

る」と述べており、源興学校を「日語学校」として扱っている。しかし、한용진(2005:185)では、「日語学校は、全的に日本語を教える学校を意味するが、稲葉(1997)は日本人が採用され、普通学科を教える学校まで日語学校の範疇に入れている。また、彼の日語学校の範疇には官立日語学校と民間有志が設立した学校、そして、日本人宣教師によって設立された宗教系(キリスト教および仏教)の学校までも入れており、既存の分類方式である官学と私学(民族系私学とキリスト教私学)の範疇とも重なっている」と指摘し、開化期私学において注目すべきところは、日本人或は日本民間団体が設立した学校であると力説し、源興学校を挙げている⁵⁾。

先行研究では元山源興学校を日語学校または、日本人或は日本民間団体が設立した学校として位置づけている。本研究では、元山源興学校が時代の流れによって変化していく様子に注目したい。近代教育機関の変容についての考察は、韓国近代史および韓国における日本語教育史を理解する重要な手掛かりになると考えられる。

3. 「日本語教授ノ為メ創立セラレタル 元山源興学校ニ補助金下附ノ件」の概要

「日本語教授ノ為メ創立セラレタル元山源興学校ニ補助金下附ノ件」⁶⁾は、日本外務省外交史料館で所蔵している『学校関係雑件』第二巻に収録されている外交文書である。

日本の外交史料館は、外交記録文書を保存管理し、利用に供するとともに、外交史料の編纂を行う外務省の施設である⁷⁾。日本の外交文書は、非公開の原則が守られていたようであるが⁸⁾、現在においては、アジア歴史資料センターを通じて、国の機関が保管す

5) 한용진(2005)は、京城学堂を中心に開化期日本民間団体によって設立された学校について考察をしているが、1900年を基準に『皇城新聞』(1901)、『教育時論』(1901)、『朝鮮文化史』(1901)を引用した오천석(1964)、稲葉(1997)で言及されている学校を表で比較・整理している。元山の日本人設立学校として、『皇城新聞』(1901)と『教育時論』(1901)は「元山日語学校」、稲葉(1997)は「源興学校」と表記していることについて、한용진(2005:194-195)は、「元山日語学校」というのは、源興学校のことであると考えられるが、元山の公立学校で日本語を教授したのに対して『皇城新聞』(1901)や『教育時論』(1901)が「元山日語学校」と表記した可能性も排除できないといい、結論は保留している。

6) 以下、本文においては「元山源興学校ノ件」と表記する。

7) 外務省ホームページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/gaiyo.html#section2> (検索日:2020.09.16)

るアジア歴史資料(原資料＝オリジナル資料)を、パソコン画面上で見られるようになっている。

『学校関係雑件』は、明治29年(1896年)から大正6年(1917年)まで、日本外務省から補助金を受けていた韓国の学校から日本外務省宛てに送った報告書や領収証などが載せられている外務記録であるが、その報告書には学校の創立経緯、生徒情報、教職員情報、教育内容、試験紙など、詳細かつ直接的な記録が載せられている。

『学校関係雑件』の構成は第一ノ甲巻、第一ノ乙巻、第二巻の3巻からなっており、大きく、第一巻と第二巻に分かれている。第一巻は、甲と乙に再分類され、第一ノ甲巻には京城学堂と釜山開成学校の補助金下附の件が、第一ノ乙巻には、別冊として仁川外国語学校の補助金下附の件が載せられている⁹⁾。第二巻には、光州実業小学、湖西学堂、群山小学校、統営日本語学校、元山源興学校、開成学堂、耶蘇教学校に関する内容が記録されている。

黄雲(2019a、2019b、2020)では、韓日近代史における外交史料の意義および『学校関係雑件』の書誌学的な情報について概観し、官立仁川日語学校(1895年設立)、釜山開成学校(1895年設立)、郡山小学校(1899年設立)の運営および教育について明らかにした。

本研究では、『学校関係雑件』第二巻に載せられている「元山源興学校ノ件」を概観し、その内容の検討を通じ、元山源興学校について考察する。

『学校関係雑件』第二巻の「元山源興学校ノ件」は、元山領事館と日本外務省と交わした1902年10月30日から1906年1月31日までの記録であるが、その収録資料を以下の<表1>に整理する。在元山領事館が日本外務省に送った報告書は「▶」で表示し、それに添付された請願書や領収証などは「▷」で表示する。なお、紙面の都合上、外務省からの返信は省略した。

8) 金正明(1966)『日韓外交資料集成 第1巻(序)』巖南堂書店、p.1.

9) 『学校関係雑件』第一ノ甲巻の目次には、「(1)大日本海外教育会ノ経営ニ係ル京城学堂、補助金下附ノ件」、「(2)釜山開成学校、補助金下附ノ件」、「(3)仁川外国語学校、補助金下附ノ件」とあるが、第一ノ甲巻には、京城学堂と釜山開成学校の記録が収録されており、「(3)仁川外国語学校、補助金下附ノ件」は、「第一ノ乙巻」に載せられている。

〈表1〉「元山源興学校ノ件」の収録史料

年	収録資料
明治 35 (1902)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「機密第二〇号 在元山源興学校補助金稟請ノ件」(10月30日) [在元山 領事館事務代理 岩崎三雄 → 外務大臣 小村寿太郎] ▷ 「報告書」
明治 36 (1903)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「機密第四号 源興学校補助金領収証送付ノ件」(2月26日) [在元山領事館事務代理 岩崎三雄 → 外務大臣 小村寿太郎] ▷ 「領収証」(2月26日) 一金九拾円 自明治卅六年一月 至全 三月 源興学校補助金 [近藤範治代 岡本真一 → 外務大臣 小村寿太郎] ▶ 「機密第九号 源興学校補助金領収証送付ノ件」(5月9日) [在韓国元山 領事館事務代理 館事務補 岩崎三雄 → 外務大臣男爵 小村寿太郎] ▷ 「領収証」(4月18日) 一金九拾円 但自四月 至六月 源興学校補助金 [近藤範治代 岡本真一 → 元山領事館事務代理 岩崎三雄] ▶ 「機密第一四号 源興学校補助金領収証送付ノ件」(7月30日) [在元山 領事館事務代理 岩崎三雄 → 外務大臣男爵 小村寿太郎] ▷ 「領収証」(7月30日) 一金九拾円 自本年七月 至九月 源興学校補助金 [近藤範治代 岡本真一 → 在元山 領事館事務代理 岩崎三雄]
明治 37 (1904)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「機密第二号」(2月2日) [在韓国元山 副領事 大木安之助 → 外務大臣男爵 小村寿太郎] ▷ 「領収証」(2月2日) 一金九拾円 本年自一月 至三月 源興学校補助金 [近藤範治代 岡本真一 → 副領事 大木安之助] ▶ 「機密第一〇号」(5月2日) [在韓国元山 副領事 大木安之助 → 外務大臣男爵 小村寿太郎] ▷ 「証」(4月25日) 一金九拾円 明治卅七年四月一日ヨリ六月卅日マデ至ル源興学校補助金 [源興学校長近藤範治代理 清水文之輔 → 在元山日本領事館] ▶ 「機密第拾壹号 源興学校補助費増加請求ノ件」(5月18日) [在元山 副領事 大木安之助 → 外務大臣男爵 小村寿太郎] ▶ 「機密第一九号 源興学校補助金交付ノ件」(8月3日) [在元山 副領事 大木安之助 → 外務大臣男爵 小村寿太郎] ▶ 「機密第一九号 源興学校補助金交付ノ件」(10月30日) [在元山 副領事 大木安之助 → 外務大臣男爵 小村寿太郎] ▶ 「機密第三三号 源興学校之件」(12月24日) [在元山 副領事 大木安之助 → 外務大臣男爵 小村寿太郎] ▶ 「機密第三四号 源興学校沿革ノ概要」(12月28日) [在元山 副領事 大木安之助 → 外務大臣男爵 小村寿太郎]

また、「機密第拾壹号 源興学校補助費増加請求ノ件」(1904.5.18.)、「機密第三号 源興学校改名ノ件」(1905.2.7.)からは、源興学校の変化が窺えると考えられる。

4. 元山源興学校の創立と変容

本章では、『学校関係雑件』第二巻に収録されている「元山源興学校ノ件」の記録を検討し、元山源興学校の創立と変容を中心に考察する。

4.1. 元山源興学校の創立

「機密第二〇号 在元山源興学校補助金稟請ノ件」(1902年10月30日)に添付された報告書には、元山源興学校の創立について以下のように記されている。

元山源興学校ノ創立ハ、明治三十二年九月余ガ元山里ナル韓国公立小学校舎内に於テ韓国官立日語学校規則ニ準ジ授業ヲ開始セシニ起因ス而シテ一爾来5箇月(学ヲ受クル者三十余名此ノ間ノ経営ハ時ノ守備隊長牛尾敬二氏ノ金品ノ寄贈ト余ノ勞ニ依ル)各種ノ故障校テ起リ目的ヲ達スルノ難事ナルヲ察シ監理尹致昊領事武藤精次郎守備隊長牛尾敬二及ヒ其地官氏諸氏ニ謀リ三十三年五月一家住ヲ買ヒ爰ニ日語学部ヲ移シ源興学校と名ヅク

作成者の名前は記していないが、上記の余が近藤範治¹⁰⁾であることは疑う余地もないと考えられる。記録の中で、1899年9月、韓国公立小学校舎内において授業を開始したと記しているが、신용하(1974:202-203)によると元山学舎は甲午更張の頃、小学校と中学校に分化され、元山小学校は、植民地期に入り元山普通学校となり、後には元山第一国民学校として1945年まで存続したという¹¹⁾。よって「元山源興学校ノ件」でいう韓国公

10) 近藤範治は、1873年生まれで、出身地は長野県北松浦郡である。1892年韓国に渡航し、全羅南道光陽、順天などで行商をする一方、韓国語を研究したようであるが、韓国渡航の理由および韓国語研究の経緯などは知られていない。しかし、源興学校設立の頃、海軍で通訳を担当したことからみると韓国語に堪能であったと考えられる。国歴編纂委員会 韓国史データベース 「近藤範治」『韓国近現代人物資料』 http://db.history.go.kr/item/level.do?setId=5&itemId=im&synonym=off&chinessChar=on&page=1&pre_page=1&brokerPagingInfo=&position=2&levelId=im_215_30139 (検索日: 2020.09.16)

11) 신용하(1974:203)は、元山出身の古老の証言により元山学舎の設立以後の発展について明らかにしたという。元山出身の古老に元山学舎を見せたところ、全員それを元山普通学校であると指摘したそうである。

授業年限について、初等科は癸壬兩級の一年、中等科は辛庚己戊四学級の二年、高等科は丁丙乙甲四学級の二年と書かれており、源興学校は2学期制で、五年・十学期(学級)の課程であったことが分かる。また、初入学者は第癸級に編入、順次昇給するが、初等全科卒業者は無試験で中等科に入学ができ、普通科(初等科・中等科)の卒業者は任意退学もできるという。

源興学校の実際教育内容については、「源興学校規則」第三款に書いてある学科課目概要を以下に整理する。

<初等科>

修身、漢文、作文、習字、数学、外国学

<中等科>

修身、読書、作文、文法、会話、翻訳、地理、歴史、理化、数学、体操

<高等科>

経学、歴史学、文学、経済学、政治学

当時、公立小学校においては、高等科から外国学が教えられたが、学科課目概要をみると、源興学校の場合、入学と同時に外国語および外国学が重視されていたことが分かる。また、<資料2>の試験問題集から中等科一年級の試験問題が確認できるが、そこにも韓国・日本・中国の言語と歴史および地理に関して出題されており、外国語・外国学を重視した源興学校の教育方針が窺える。

<資料2>の時間表には、高等科の丙級、乙級、甲級の時間表が記されているが、乙級と甲級の授業時間が週四十時間と書いてある。公立小学校の高等科の授業時間が週三十時間であったことを考えると源興学校での教育は、集中的かつ徹底的であったと言える。

当時徳源府の監理であった尹致昊は、源興学校の進級式を参観した1902年11月16日の日記で、「当然良くない状況で、2~3年間日本語を勉強してきた朝鮮人の学生たちは、過去20年も朝鮮語を練習してきた日本人教師の朝鮮語より、上手に日本語ができている」¹³⁾と書いているが、源興学校で行われた教育を考えるとこのような成果は、当然な結

13) 国歴編纂委員会 韓国史データベース 「尹致昊日記 五：1902年11月16日」 『韓国史料叢書 第19集』
http://db.history.go.kr/item/level.do?sort=levelId&dir=ASC&start=1&limit=20&page=1&pre_page=1&setId=23&totalCount=23&prevPage=0&prevLimit=&itemId=sa&types=&synonym=off&chinessChar=on&brokerPagingInfo=&levelId=sa_028_0050_0060_0040&position=10 (検索日：2020.09.16.)

果であろう。

4.3. 元山源興学校の財政

源興学校は、授業料として、初等科と中等科は毎朔一両、高等科は毎朔二両を徴収したそうであり、文具においても「本校生徒へハ他ノ語学校ノ如ク文具ヲ支給又ハ貸与セズ」としていた。当時、地方公立小学校への入学を勧誘するためには、学費は無償でなければならず、学生を維持するために、生徒に食事や物品を与えることも普通に行われていた¹⁴⁾。日語学校においても授業料を徴収することは極めて稀な例である¹⁵⁾。

しかし、このような授業料徴収にもかかわらず源興学校の生徒数は維持されていたようであり、近代教育および日本語教育に対する元山住民の関心が高かったと思われる。また、授業料を徴収しなければならないほど学校の財政状況が厳しかったことも推測できる。

「元山源興学校ノ件」の記録には、源興学校の設立および運営において日韓の有志の助力があったと書いてあるが、尹致昊の日記をみると源興学校の設立において尹致昊以外に韓国人の助力はなかったようである¹⁶⁾。

Mr. Kondo, the principal and manager and teacher of the school, has shown a degree of patience and persistence rare in a Japanese. In 1890,¹⁷⁾ he started the school with little encouragement from Japanese and none from Koreans. I did my share to help forward the enterprise, honestly believing that, in present Korea, any kind of school is better than no school. ¹⁸⁾

このように源興学校は開校初期、授業料の他に日韓人士の補助を受け、学校を維持していたが、1902年2月に、日本人の間で附持金を募集し、800円に至る金額が募られた。しかし、その基本金の使用は許されず、銀行に預け、その利子を学校の経費として使っていたそうである。

14) 古川昭(2002)『旧韓末近代学校の形成』ふるかわ海事事務所、p.51.

15) 前掲書、稲葉継雄(1997) p.262.

16) 尹致昊は、1881年紳士遊覧団の随員として渡日、中村正直の同人社に学んだ知日派で、いわゆる開化派に属する有名な官僚・政治家であった。したがって、尹致昊と源興学校との縁は偶然に生じたものではなく、彼にとって源興学校への援助は、開化運動の一貫であったと考えられる。前掲書、稲葉継雄(1997) p.260.

17) 1899年設立した源興学校について1890年設立と表記したのは、尹致昊の書き間違いであると考えられる。

18) 前掲資料、「尹致昊日記 五：1902年11月16日」(検索日：2020.09.16.)

このような状況で、在元山領事館事務代理の岩崎三雄は「機密第二〇号 在元山源興学校補助金稟請ノ件(1902年10月30日)」を通じ、日本外務省に補助を要請した。岩崎は、日本人から募られた800円の附持金と外務省からの補助金を基本金として、学校の規模を拡張し、高等の学科を設ければ、日語普及および韓人啓蒙に効力があるかと力説している。この要請は日本外務省に受け入れられ、1903年1月から、毎月30円の補助金が支給される。

4.4. 元山源興学校の変容

1904年12月28日、在元山副領事の大木安之助が外務省に送った「機密第三四号 源興学校沿革ノ概要」に「韓人子弟教育ノ目的ヲ以テ本邦人ノ設立ニカ、ル当地源興学校ハ其当初設立ノ時ト其趣非常ニ相違シ居リ」と書いていることから分かるように、この時期、源興学校において変化が生じている。

「源興学校沿革ノ概要」によると、1903年1月から毎月30円の補助金を受け、資金は強固となったが、1904年3月に以前の評議員が辞任したため、副領事の大木自身が居留民長、元山公立小学校長、商業会議所会頭、日本郵船会社元山支店長、十八銀行支店長の5名を評議員に任じたそうである。その中、1904年4月25日、設立者でありながら源興学校の校長を務めていた近藤範治が陸軍通訳の任務中、ロシア軍の捕虜となり押送される事件が起きる。

厳しい財政状況の中でも民間人の近藤範治の努力で維持されてきた源興学校であったが、日露戦争の際という歴史的な背景により、学校は領事および守備隊長の監督下に置かれ、評議員の議決により校務が行われるようになった。

源興学校の監督者になった在元山副領事の大木安之助は、1904年5月、外務大臣小村寿太郎に以下の「機密第拾壹号 源興学校補助費増加請求ノ件」を提出している。

該校出身者ニシテ間接本邦ノ為メ利益トナリシ件ハ往々有之候処、日露断交後ハ特ニ著シク、此等卒業生ニシテ我陸軍ノ為メ敵状偵察ノ任務ニ従事シ又ハ当館ノ為メ同一ノ職務ニ尽瘁シ而モ日本風ニ仕込マレル者ノ事故、他韓人ト比スレバ幾等ノ好果ヲ表ハシ居ル、右ノ如ク目下該校ノ効果漸ク表ハレ来リシ耳ナラス、如此設備ハ實際当国ニ対スル施設上ノ一素タルベキハ勿論ニ有之候処、何分其保持上非常ノ困難ヲ感シ候上、近来ハ入学志願者数多有之候得共、経費ノ都合上ヨリ悉ク之ヲ収容スル能ハズ、

不得已謝絶セシメ居候実状ニ候得バ、何卒此際特別ノ御詮議ヲ以テ尚ホ参拾円ノ高、
即チ毎月六拾円宛、当分ノ内御補助相成候様殊外、此段入金請候

韓国有志により創立された元山学舎から生まれた源興学校は、韓人子弟の近代教育を目標としてしていたが、上記の内容からみると源興学校の教育目標は、「我陸軍ノ為」および「当館ノ為」に仕事ができる人を養成することによって変わっていると考えられる。ここで前掲の「源興学校沿革ノ概要」で述べられた「当初設立ノ時ト其趣非常ニ相違シ居リ」という意味が分かってくる。

日本外務省は在元山副領事の補助金の増額要請をすぐ受け入れ、1904年7月から1905年12月まで毎月60円の補助金を支給する。当然なことながら1904年7月からは補助金の受取人も源興学校長から在元山副領事に変わった。評教員の清水文之輔が発行した1905年7月24日の領収証を除き、1904年8月3日から1906年1月31日までにおいては、在元山副領事の大木安之助が、領収証の代わりに「源興学校補助金交付ノ件」を外務省に送付している。

また、大木は、1905年2月7日に「機密第三号 源興学校改名ノ件」を通じ、源興学校を「日語学校」と改称することを外務省に報告した。以降の記録において、源興学校は元山日語学校と称されている。

外務省の補助が終わる時まで、大木は、補助金交付の件に関する報告だけを送っているため、1906年1月31日の「機密第五号」が「元山源興学校ノ件」の最後の記録となる。

1906年2月、韓国には統監府が設置され、教育においても様々な変化が起きたが、「元山日語学校」となった元山源興学校がその後、どのように変貌していったかについては、今のところ明らかにしえない。しかし、『韓国近現代人物資料』に、李源甫という人物が1907年1月9日に私立元山日語学校教師し被命したという記録が残っている。また、同資料からは、パンソリ名唱朴緑珠の夫として知られている南百祐が、元山日語学校を経て1912年に普成専門学校の法科を卒業したことも確認できる。これらの記録から見て、元山源興学校が統監府設置後においても存続していたことは確かであろう。

5. おわりに

本研究では、韓国近代教育機関である元山源興学校を取り上げ、元山源興学校の直接的な記録である外交史料「日本語教授ノ為メ創立セラレタル元山源興学校ニ補助金下附ノ件」の検討を通じ、元山源興学校の実状を明らかにし、近代韓国における私立学校の設立と変容の一端について考察した。

1899年9月、近藤範治により設立された源興学校は、韓国有志により創立された私立学校元山学舎を前身とする公立小学校から誕生した。

元山源興学校は、外国語および外国学が重視されており、言語教育とともに「日本語による近代教育」を教育目標としていた。このような教育内容と教育目標は当時の私立学校の一般的な特徴であったが、週四十時間という授業時間は決して一般的とは言えない。源興学校の教育は、非常に集中的かつ徹底的であったと見られる。

設立初期、授業料の他に日韓人士の補助を受け、維持されてきた源興学校は、1902年10月、在元山領事館事務代理を通じ、「在元山源興学校補助金稟請ノ件」を日本外務省に提出する。この要請は受け入れられ、1903年1月から毎月30円の補助金が支給されるようになったが、1904年4月25日、近藤範治がロシア軍の捕虜となり押送される事件が起き、源興学校は領事および守備隊長の監督下に置かれるようになる。

韓人子弟の近代教育を目標としてして創立された源興学校であったが、日露戦争の際という歴史的な背景により、日本のために仕事ができる人を養成する学校に変わっていった。1905年2月、元山日語学校と改名した源興学校が、その後、どのように変貌していったかについては、今のところ明らかにしえないが、残されている記録から見て、統監府設置後においても日本語教育機関として存続していたと考えられる。

【参考文献】

- 신용하(1974) 「우리나라 最初の 近代学校 設立에 대하여」 『한국사연구』 제10호, 한국사연구회, pp.202-203.
- 한용진(2005) 「개화기 일본 민간단체 설립 학교 고찰」 『동양학』 38, 단국대학교 동양학연구원, p.185, pp.193-195.
- 황운(2019a) 「관립 인천 일어학교의 교육과 운영」 『일본어문학』 제80집, 한국일본어문학회, pp.175-196. (DOI: <http://dx.doi.org/10.18704/kjll.2019.03.80.175>)
- 稲葉継雄(1989) 「源興学校について：旧韓末「日語学校」の一事例」 『文芸言語研究』言語篇1

5、筑波大学文芸・言語学系、pp.87-98.

_____ (1990) 「旧韓末「日語学校」の諸特徴」 『筑波大学地域研究』 8、筑波大学大学院地域研究科、p.63.

_____ (1997) 『旧韓末「日語学校」の研究』 九州大学出版会、p.9、93、95、pp.258-260、p.262.

元山府(1926) 『(日本海の商港)元山』 元山府、p.22.

金正明(1966) 『日韓外交資料集成 第1巻(序)』 巖南堂書店、p.1.

黄雲(2015) 「韓国開化期の日本語学習書『日語工夫』(1891)に関する考察」 『日本語文学』 第67輯、韓国日本語文学会、p.228. (DOI: <http://dx.doi.org/10.18704/kjjll.2015.12.67.213>)

_____ (2019b) 「開化期釜山開成学校に関する研究-『韓国(朝鮮)ニ於ケル学校関係(補助金支出之件)』の分析を中心に-」 『日本語文学』 第87輯、日本語文学会、p.234. (DOI: <http://dx.doi.org/10.21792/trijpn.2019.87.012>)

_____ (2020) 「特別寄稿：韓国開化期「群山小学校」について-外務省外交史料館所蔵史料『韓国(朝鮮)ニ於ケル学校関係雑件(補助金支出之件)』を中心に-」 『言語と文明』 18巻1号、麗沢大学大学院言語教育研究科、pp.81-90.

古川昭(2002) 『旧韓末近代学校の形成』 ふるかわ海事事務所、p.51.

アジア歴史資料センター 『韓国(朝鮮)ニ於ケル学校関係雑件(補助金支出之件)』 「日本語教授ノ為メ創立セラレタ元山源興学校ニ補助金下附ノ件」 <https://www.jacar.archives.go.jp/a/meta/MetSearch.cgi> (検索日: 2020.09.16.)

外務省ホームページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/gaiyo.html#section2> (検索日: 2020.09.16.)

国歴編纂委員会 韓国史データベース 「近藤範治」 『韓国近現代人物資料』 http://db.history.go.kr/item/level.do?setId=5&itemId=im&synonym=off&chinessChar=on&page=1&pre_page=1&brokerPagingInfo=&position=2&levelId=im_215_30139 (検索日: 2020.09.16.)

国歴編纂委員会 韓国史データベース 「尹致昊記日 五：1902年11月16日」 『韓国史料叢書 第19集』 http://db.history.go.kr/item/level.do?sort=levelId&dir=ASC&start=1&limit=20&page=1&pre_page=1&setId=23&totalCount=23&prevPage=0&prevLimit=&itemId=sa&types=&synonym=off&chinessChar=on&brokerPagingInfo=&levelId=sa_028_0050_0060_0040&position=10 (検索日: 2020.09.16.)

논문 투고 일자 : 2020. 09. 30.

논문 심사 일자 : 2020. 10. 26.

게재 확정 일자 : 2020. 10. 28.

 <要旨>

元山源興学校の設立と変容について
—日本外務省外交史料館所蔵「日本語教授ノ為メ創立セラレタル
元山源興学校ニ補助金下附ノ件」の分析を中心に—

黄雲

本研究では、韓国近代教育機関である元山源興学校を取り上げ、元山源興学校の直接的な記録である外交史料「日本語教授ノ為メ創立セラレタル元山源興学校ニ補助金下附ノ件」の検討を通じ、元山源興学校の実状を明らかにし、近代韓国における私立学校の設立と変容の一端について考察した。

1899年9月、近藤範治により設立された源興学校は、韓国有志により創立された私立学校元山学舎を前身とする公立小学校から誕生した。

厳しい財政状況の中で運営されていた源興学校は、1902年10月、在元山領事館事務代理を通じ、「在元山源興学校補助金稟請ノ件」を日本外務省に提出する。この要請は受け入れられ、1903年1月から毎月30円の補助金が支給されるようになったが、1904年4月25日、近藤範治がロシア軍の捕虜となり押送される事件が起き、源興学校は領事および守備隊長の監督下に置かれるようになる。

韓人子弟の近代教育を目標としてして創立された源興学校であったが、日露戦争の際という歴史的な背景により、日本のために仕事ができる人を養成する学校に変わっていった。1905年2月、元山日語学校と改名した源興学校が、その後、どのように変貌していったかについては、今のところ明らかにしえないが、残されている記録から見て、統監府設置後においても日本語教育機関として存続していたと考えられる。

Establishment and transformation of Wonheung School in Wonsan

Hwang, Woon

In this study, we focused on Wonsan Wonheung School, a Korean modern educational institution considered one of the Japanese-established private schools in modern Korea, based on the examination of diplomatic historical materials, which area direct record of Wonheung School.

Founded by Hanji Kondo in September 1899, Wonsan Wonheung School was born out of a public elementary school whose predecessor was Wonsan School, a private school founded by Korean.

At the beginning of its establishment, the school was sustained with the assistance of Japanese and Korean local notables in addition to the tuition fee. In February 1902, a donation of 800 yen was solicited among Japanese people, and in October of the same year, a request was made to Japan's Ministry of Foreign Affairs to subsidize the school with 30 yen every month for three years.

A monthly subsidy of 30 yen would be provided from January 1903, but on April 25, 1904, an incident occurred in which Hanji Kondo was taken prisoner of the Russian army. So Wonheung School was overseen by the consul and the garrison leader, and Wonheung School, established with the aim of modern education for Koreans, transformed into a school that cultivates people who can work in Japan.